

貸借対照表

(単位：円)

株式会社 協和産業

2021年9月30日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	1,101,014,611	【 流 動 負 債 】	1,863,592,808
現金及び預金	1,082,172,878	短期借入金	33,000,000
未収入金	10,845,559	1年内返済予定の長期借入金	1,254,908,359
前払費用	6,374,219	1年内償還予定の社債	100,000,000
その他の流動資産	1,621,955	リース債務	440,244
【 固 定 資 産 】	26,741,813,954	未払金	147,023,675
(有形固定資産)	26,090,447,361	未払費用	15,077,105
建物	17,808,864,429	預り金	33,168,602
建物附属設備	840,133,177	従業員預り金	4,252,328
構築物	25,048,252	未払法人税等	64,920,100
車両運搬具	46,880,999	未払消費税	9,416,400
工具、器具及び備品	149,026,345	前受家賃	190,385,995
土地	13,651,670,567	賞与引当金	11,000,000
リース資産	3,081,708		
建設仮勘定	13,200,000	【 固 定 負 債 】	22,603,408,221
一括償却資産	13,655,763	長期借入金	22,294,391,530
減価償却累計額	△ 6,461,113,879	リース債務	1,687,602
(無形固定資産)	343,307,775	預り保証金	177,312,763
電話加入権	169,968	長期未払金	24,645,800
ソフトウェア	1,076,803	社債	80,000,000
施設利用権	2,860,548	退職給付引当金	25,370,526
借地権	339,200,456	負 債 の 部 計	24,467,001,029
(投資その他の資産)	308,058,818	純 資 産 の 部	
関係会社株式	40,000,000	【 株 主 資 本 】	3,375,827,536
出資金	215,811,000	[資 本 金]	90,000,000
長期前払費用	24,037,635	[資 本 剰 余 金]	290,000,000
繰延税金資産	19,013,683	資本準備金	290,000,000
会員権	6,765,000	[利 益 剰 余 金]	2,995,827,536
保証金	2,431,500	(その他利益剰余金)	2,995,827,536
		繰越利益剰余金	2,995,827,536
		純 資 産 の 部 計	3,375,827,536
資 産 の 部 計	27,842,828,565	負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	27,842,828,565

損益計算書

(単位：円)
自 2020年10月 1日
至 2021年 9月30日

株式会社 協和産業

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
賃 貸 収 入	2,683,830,010	
敷 引 礼 金	15,622,200	
水 道 光 熱 収 入	99,425,062	
コ イ ン ラ ン ド リ ー 収 入	2,497,625	
自 動 販 売 機 手 数 料 収 入	17,474,951	
管 理 手 数 料 収 入	70,159,476	
違 約 金 収 入	7,576,500	
保 険 収 入	10,139,727	2,906,725,551
【 売 上 原 価 】		
不 動 産 賃 貸 原 価	1,528,080,729	
外 注 管 理 費	35,623,592	1,563,704,321
売 上 総 利 益		1,343,021,230
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		388,522,255
営 業 利 益		954,498,975
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	105,430	
受 取 配 当 金	3,434,500	
雑 収 入	34,521,295	38,061,225
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	542,889,815	
雑 損 失	5,948,734	548,838,549
経 常 利 益		443,721,651
【 特 別 利 益 】		
固 定 資 産 売 却 益	3,865,293	3,865,293
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 売 却 損	2	2
税 引 前 当 期 純 利 益		447,586,942
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	153,172,332	
法 人 税 等 調 整 額	1,777,652	154,949,984
当 期 純 利 益		292,636,958

株主資本等変動計算書

(単位：円)
 自 2020年10月1日
 至 2021年9月30日

株式会社 協和産業

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	90,000,000	290,000,000	290,000,000	2,703,190,578	2,703,190,578	3,083,190,578	3,083,190,578
当期変動額							
当期純利益				292,636,958	292,636,958	292,636,958	292,636,958
当期変動額合計				292,636,958	292,636,958	292,636,958	292,636,958
当期末残高	90,000,000	290,000,000	290,000,000	2,995,827,536	2,995,827,536	3,375,827,536	3,375,827,536

独立監査人の監査報告書

2021年11月29日

株式会社協和産業
取締役会 御中

協立監査法人
大阪事務所

代表社員 公認会計士

業務執行社員

朝田 淳 

業務執行社員 公認会計士

手島 達哉 

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社協和産業の2020年10月1日から2021年9月30日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上